

平成30年度

高浜市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計

高浜市監査委員

31 高監第25号

令和元年8月16日

高浜市長 吉岡初浩様

高浜市監査委員 伴野義雄

高浜市監査委員 柳沢英希

平成30年度 高浜市一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度 高浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに証拠書類、その他政令で定める書類及び基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成30年度高浜市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1	
第2	審査の期間	1	
第3	審査の方法	1	
第4	審査の結果	1	
第5	審査の概要	2	
1	各会計の総括	2	
2	一般会計	4	
(1)	歳入	5	
(2)	歳出	18	
3	特別会計	28	
(1)	国民健康保険事業	29	
(2)	土地取得費	31	
(3)	公共下水道事業	32	
(4)	公共駐車場事業	34	
(5)	介護保険	35	
(6)	後期高齢者医療	37	
4	財産に関する調書	38	
む	す	び	40
	平成30年度基金運用状況審査意見	42	
	決算審査資料	45	

平成30年度高浜市一般会計 及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度	高浜市一般会計歳入歳出決算
平成30年度	高浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	高浜市土地取得費特別会計歳入歳出決算
平成30年度	高浜市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	高浜市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	高浜市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	高浜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和元年7月17日から令和元年8月9日まで

第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに証拠書類、その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、あわせて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果等も参考として決算計数の正確性、予算執行の適否等について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行もおおむね適正であると認められた。

各会計における審査の概要は、次のとおりである。

第5 審査の概要

1 各会計の総括

平成30年度の一般会計及び特別会計の予算総額は27,237,583,000円であり、これに対して決算総額は、次のとおりである。

歳入	26,259,317,029円
歳出	24,880,794,807円
差引残額	1,378,522,222円

※ 一般会計・特別会計の総計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	18,547,307,000	17,853,568,838	17,013,226,968	840,341,870
特 別 会 計	8,690,276,000	8,405,748,191	7,867,567,839	538,180,352
合 計	27,237,583,000	26,259,317,029	24,880,794,807	1,378,522,222

総計決算総額について前年度と比較すると、歳入においては前年度23,465,874,686円に対し、2,793,442,343円(11.9%)上昇し、歳出においては前年度22,303,186,112円に対し、2,577,608,695円(11.6%)上昇している。

※ 一般会計・特別会計の純計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	17,853,568,838	15,577,155,641	2,276,413,197
特 別 会 計	6,969,676,864	7,867,567,839	△897,890,975
合 計	24,823,245,702	23,444,723,480	1,378,522,222

上記の決算額は、一般会計・特別会計相互間において、一般会計には特別会計からの繰入金はないが、特別会計には一般会計からの繰入金1,436,071,327円が含まれているので、これを控除した純計決算総額として、歳入は24,823,245,702円、歳出は23,444,723,480円となり、ゆえに歳入歳出差引残額は1,378,522,222円となっている。

※ 最近3か年の総計決算総額の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度		平成29年度		平成28年度	
	平成30年度	前年度対比	平成29年度	前年度対比	平成28年度	前年度対比
歳入決算額	26,259,317,029	111.9	23,465,874,686	98.9	23,719,001,000	100.7
歳出決算額	24,880,794,807	111.6	22,303,186,112	99.3	22,463,175,295	99.3

※ 普通会計における財政構造の状況は、次のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この財政力指数が「1」を上回るほど財政力が強いとみることができる。

本年度は 0.99 で、前年度より 0.11 ポイント減少した。

※ 最近 3 か年の財政力指数の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
基 準 財 政 収 入 額	6,831,446	7,750,568	7,028,774
基 準 財 政 需 要 額	6,920,690	7,064,205	6,970,161
財 政 力 指 数	0.99	1.10	1.01
財政力指数(3年平均)	1.03	1.03	0.99

次に示す経常一般財源比率は、歳入構造を分析する方法で、一般財源の「ゆとり」を示し、この比率が「100」を超えるほど一般財源に余裕があるとされている。

本年度は 106.1% で、前年度に比べ 15.3 ポイント上昇している。

※ 最近 3 か年の経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分 \ 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
経常一般財源収入額	9,737,886	9,066,172	9,642,539
標 準 財 政 規 模	9,179,357	9,988,202	9,054,393
経常一般財源比率	106.1	90.8	106.5

次に示す経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する方法で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされている。

本年度は 85.6% で、前年度に比べ 7.6 ポイント減少している。

※ 最近 3 か年の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分 \ 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
経常一般財源の 経常的経費充当額	8,609,391	8,452,559	8,378,292
経常一般財源総額	10,051,886	9,066,172	9,642,539
経常収支比率	85.6	93.2	86.9

以上の財政分析は、総務省が毎年実施する地方財政状況調査に基づく決算統計上の数値を用いたものである。

2 一般会計

※ 歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	17,853,568,838円
歳出	17,013,226,968円
差引残額	840,341,870円

この決算額を前年度と比較すると、歳入では 3,163,040,898円(21.5%)上昇し、歳出では 2,951,437,800円(21.0%)上昇している。

※ 最近3か年の決算状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	平成30年度	前年度 対比	平成29年度	前年度 対比	平成28年度	前年度 対比
予算現額	18,547,307,000	128.7	14,411,140,000	98.1	14,690,749,000	98.7
歳入決算額	17,853,568,838	121.5	14,690,527,940	97.6	15,050,112,838	101.4
歳出決算額	17,013,226,968	121.0	14,061,789,168	99.0	14,205,709,413	99.7
歳入歳出 差引残額	840,341,870	133.7	628,738,772	74.5	844,403,425	142.8

※ 最近3か年の財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入決算額	17,853,568,838	14,690,527,940	15,050,112,838
歳出決算額	17,013,226,968	14,061,789,168	14,205,709,413
形式収支(差引残)	840,341,870	628,738,772	844,403,425
翌年度繰越額	1,079,034,000 (うち一般財源 80,868,000)	4,601,000	28,954,000
実質収支額	759,473,870	624,137,772	815,449,425
単年度収支額	135,336,098	△191,311,653	263,442,538

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支は 840,341,870円で、これには翌年度へ繰越すべき財源 80,868,000円が含まれるので、これを差し引いた実質収支額は 759,473,870円となる。

また、本年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 135,336,098円の黒字となっている。

(1) 歳入

※ 一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	18,547,307,000	18,113,195,024	17,853,568,838	25,040,471	234,585,715	96.3	98.6
29	14,411,140,000	14,961,502,150	14,690,527,940	24,674,452	246,299,758	101.9	98.2

一般会計歳入決算額は、収入済額 17,853,568,838円で予算現額 18,547,307,000円に対する収入率は 96.3%で、前年度と比較し 3,163,040,898円(21.5%)の上昇となっている。

また、調定額に対する収入率は 98.6%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

増加 市税・地方交付税・国庫支出金・県支出金・繰入金・市債

減少 株式等譲渡所得割交付金・繰越金

※ 最近3か年の不納欠損額の推移は次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	平成30年度	前年度 対比	平成29年度	前年度 対比	平成28年度	前年度 対比
不納欠損額	25,040,471	101.5	24,674,452	72.7	33,958,028	114.7

不納欠損額は 25,040,471円で前年度と比較し 366,019円(1.5%)の上昇となっている。

※ 最近3か年の収入未済額の状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	平成30年度	前年度 対比	平成29年度	前年度 対比	平成28年度	前年度 対比
収入未済額	234,585,715	95.2	246,299,758	94.7	259,993,798	54.3

収入未済額は 234,585,715円で前年度と比較し 11,714,043円(4.8%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、市税で 215,607,842円となっている。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区別して前年度と比べると、自主財源は544,987,550円(5.3%)上昇し、依存財源は2,618,053,348円(60.7%)上昇している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は61.2%で、前年度より9.4ポイント下降している。

※ 最近3か年の自主財源と依存財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	10,922,381,660	61.2	10,377,394,110	70.6	10,806,793,881	71.8
依存財源	6,931,187,178	38.8	4,313,133,830	29.4	4,243,318,957	28.2
合計	17,853,568,838	100.0	14,690,527,940	100.0	15,050,112,838	100.0

(注) 1 自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

2 依存財源は、前記以外の款をもって構成内容としている。

次に示すように、歳入決算額を支出の用途により、一般財源と特定財源に区別して前年度と比べると、一般財源は923,320,090円(8.4%)上昇し、特定財源は2,239,720,808円(59.6%)上昇している。

また、一般財源の決算額は歳入総額の66.4%で、これに対して特定財源は33.6%となり、本年度における両財源の構成比は、一般財源が特定財源を32.8ポイント上回っている。

※ 最近3か年の一般財源と特定財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
一般財源	11,853,696,934	66.4	10,930,376,844	74.4	11,339,135,546	75.3
特定財源	5,999,871,904	33.6	3,760,151,096	25.6	3,710,977,292	24.7
合計	17,853,568,838	100.0	14,690,527,940	100.0	15,050,112,838	100.0

款 別 決 算 状 況

1 款 市 税

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30	8,814,433,000	9,447,145,735	9,206,921,822	24,616,071	215,607,842	104.5	97.5
29	8,424,403,000	8,885,289,187	8,631,582,561	24,450,752	229,255,874	102.5	97.1

本年度の市税収入済額は 9,206,921,822円 で、前年度 8,631,582,561円 と比較し、575,339,261円 (6.7%) 増加している。

前年度と比較して、市民税 532,543,870円 (15.2%) が大幅に増加している。

また、固定資産税 29,594,331円 (0.8%)、軽自動車税 6,055,900円 (5.9%)、市たばこ税 6,515,298円 (2.0%)、都市計画税 629,862円 (0.1%) においても増加している。

市税は、歳入総額 17,853,568,838円の 51.6% を占め、前年度 58.8% と比較し 7.2ポイント下降している。

※ 税目別収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度		平成 30 年 度		平成 29 年 度		収 入 済 額 前 年 度 比 較	
		調 定 額 収 入 済 額	収入率	調 定 額 収 入 済 額	収入率	増 減 額	比 率
市 民 税		4,213,124,330 4,034,299,996	95.8	3,689,567,629 3,501,756,126	94.9	532,543,870	115.2
内 訳	個 人	3,306,584,614 3,130,883,596	94.7	3,272,001,113 3,086,677,226	94.3	44,206,370	101.4
	法 人	906,539,716 903,416,400	99.7	417,566,516 415,078,900	99.4	488,337,500	217.6
固 定 資 産 税		3,998,796,869 3,955,231,453	98.9	3,972,686,849 3,925,637,122	98.8	29,594,331	100.8
軽 自 動 車 税		118,782,783 109,028,200	91.8	112,438,683 102,972,300	91.6	6,055,900	105.9
市 た ば こ 税		333,103,887 333,103,887	100.0	326,588,589 326,588,589	100.0	6,515,298	102.0
都 市 計 画 税		783,337,866 775,258,286	99.0	784,007,437 774,628,424	98.8	629,862	100.1
合 計		9,447,145,735 9,206,921,822	97.5	8,885,289,187 8,631,582,561	97.1	575,339,261	106.7

※ 最近3か年の現年課税分と滞納繰越分の収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
現年課税分	調 定 額		9,214,510,187	8,642,992,589	9,257,634,787
	収 入 済 額		9,118,667,095	8,542,517,197	9,162,624,579
	収 入 率		99.0	98.8	99.0
滞納繰越分	調 定 額		232,635,548	242,296,598	294,582,439
	収 入 済 額		88,254,727	89,065,364	120,183,783
	収 入 率		37.9	36.8	40.8
合 計	調 定 額		9,447,145,735	8,885,289,187	9,552,217,226
	収 入 済 額		9,206,921,822	8,631,582,561	9,282,808,362
	収 入 率		97.5	97.1	97.2

調定に対する収入率は、現年課税分は99.0%で前年度と比較し、0.2ポイント上昇している。滞納繰越分は37.9%で前年度と比較し1.1ポイント上昇している。

全体では、97.5%で前年度より0.4ポイントの上昇である。

※ 不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

税 目	年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	前年度比較 増 減 額	前 年 度 対 比
市 民 税		19,609,836	18,139,447	1,470,389	108.1
固 定 資 産 税		3,524,765	4,470,058	△ 945,293	78.9
軽 自 動 車 税		779,900	943,800	△ 163,900	82.6
都 市 計 画 税		701,570	897,447	△ 195,877	78.2
合 計		24,616,071	24,450,752	165,319	100.7

不納欠損額は24,616,071円で、前年度の24,450,752円と比較し165,319円(0.7%)増加している。

不納欠損額の主なものは、市民税19,609,836円、固定資産税3,524,765円である。

不納欠損額は前年度より増加しており、地方税法の規定に基づき適正に処理されるよう強く要望する。

※ 収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

税目 \ 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較 増減額	前年度対比
市民税	159,214,498	169,672,056	△ 10,457,558	93.8
固定資産税	40,040,651	42,579,669	△ 2,539,018	94.0
軽自動車税	8,974,683	8,522,583	452,100	105.3
都市計画税	7,378,010	8,481,566	△ 1,103,556	87.0
合計	215,607,842	229,255,874	△ 13,648,032	94.0

収入未済額は、全体で 215,607,842円となり、前年度の 229,255,874円と比較し 13,648,032円(6.0%)減少している。

市税は歳入の主体となるものであり、税負担の公平の見地からも、引き続き収入未済額の減少に努力されるよう要望する。

※ 市税の負担状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

税目 \ 年度	単位	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較 増減額	前年度 対比
市税収入済額	円	9,206,921,822	8,631,582,561	575,339,261	106.7
人口	人	48,863	48,292	571	101.2
世帯数	世帯	20,279	19,798	481	102.4
1人当たりの負担額	円	188,423	178,737	9,686	105.4
1世帯当たりの負担額	円	454,013	435,983	18,030	104.1

本年度の市民1人当たりの年間平均負担額は 188,423円で、前年度と比較し 9,686円(5.4%)上昇している。

また、1世帯当たりでは 454,013円で、前年度と比較し 18,030円(4.1%)上昇している。

2 款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	104,500,000	106,785,883	106,785,883	0	102.2	100.0
29	102,400,000	105,987,916	105,987,916	0	103.5	100.0

収入済額は、前年度の 105,987,916円と比較し、797,967円(0.8%)増加している。

これは、主に自動車重量譲与税 1,180,000円(1.7%)の増加によるものである。

3 款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	11,000,000	15,660,000	15,660,000	0	142.4	100.0
29	11,000,000	14,990,000	14,990,000	0	136.3	100.0

収入済額は、前年度の 14,990,000円と比較し、670,000円(4.5%)増加している。

利子割交付金は、地方税法第71条の26の規定により市町村に交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	46,000,000	44,661,000	44,661,000	0	97.1	100.0
29	50,000,000	51,254,000	51,254,000	0	102.5	100.0

収入済額は、前年度の 51,254,000円と比較し、6,593,000円(12.9%)減少している。

配当割交付金は、地方税法第71条の47の規定により市町村に交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	40,000,000	33,996,000	33,996,000	0	85.0	100.0
29	37,000,000	49,631,000	49,631,000	0	134.1	100.0

収入済額は、前年度の 49,631,000円と比較し、15,635,000円(31.5%)減少している。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定により市町村に交付されるものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	850,000,000	865,487,000	865,487,000	0	101.8	100.0
29	826,000,000	844,133,000	844,133,000	0	102.2	100.0

収入済額は、前年度の 844,133,000円と比較し、21,354,000円(2.5%)増加している。

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定により市町村に交付されるものである。

7 款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	60,000,000	57,504,000	57,504,000	0	95.8	100.0
29	60,000,000	52,403,000	52,403,000	0	87.3	100.0

収入済額は、前年度の 52,403,000円と比較し、5,101,000円(9.7%)増加している。

自動車取得税交付金は、道路に関する費用に充てるため市道の延長及び面積を基準として交付されるものである。

8 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	59,917,000	59,917,000	59,917,000	0	100.0	100.0
29	59,373,000	59,373,000	59,373,000	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の 59,373,000円と比較し、544,000円(0.9%)増加している。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収が生じることに伴い交付されるものである。

9 款 地方交付税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	182,789,000	186,271,000	186,271,000	0	101.9	100.0
29	15,000,000	88,587,000	88,587,000	0	590.6	100.0

収入済額は、前年度の 88,587,000円と比較し、97,684,000円(110.3%)増加している。

地方交付税は、地方公共団体の財源調整を図るためのものであり、国税三税(所得税・法人税・酒税)、消費税及びたばこ税を基にして交付されるものである。

10 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	7,000,000	6,671,000	6,671,000	0	95.3	100.0
29	6,000,000	6,825,000	6,825,000	0	113.8	100.0

収入済額は、前年度の 6,825,000円と比較し、154,000円(2.3%)減少している。

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てるために、交通事故件数及び人口集中度比率を基準として交付されるものである。

11 款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	228,625,000	217,848,994	217,369,239	72,000	407,755	95.1	99.8
29	221,660,000	221,773,499	221,380,444	0	393,055	99.9	99.8

収入済額は、前年度の 221,380,444円と比較し、4,011,205円(1.8%)の減少となっている。

収入未済額は、前年度と比較し、14,700円(3.7%)増加している。

この収入未済額の内容は、児童福祉費負担金 407,755円である。

1 2 款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	161,751,000	169,701,345	157,400,926	352,400	11,948,019	97.3	92.8
29	161,999,000	175,991,200	161,640,961	223,700	14,126,539	99.8	91.8

収入済額は、前年度の 161,640,961円と比較し、4,240,035円(2.6%)減少している。

これは主に、住宅使用料 1,492,143円(4.7%)、幼稚園使用料 1,813,810円(4.4%)の減少によるものである。

※ 使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較 増減額	前年度対比
使用料	108,091,096	110,832,901	△ 2,741,805	97.5
手数料	49,309,830	50,808,060	△ 1,498,230	97.1
合計	157,400,926	161,640,961	△ 4,240,035	97.4

前年度と比較して、使用料においては 2,741,805円(2.5%)減少し、手数料においては 1,498,230円(2.9%)減少となっている。

収入済額の主なものは、使用料で社会福祉使用料 9,270,324円、道路橋りょう使用料 23,261,994円、住宅使用料 30,198,220円及び幼稚園使用料 39,340,340円であり、手数料においては戸籍住民基本台帳手数料 12,885,700円及び清掃手数料 31,984,600円である。

※ 不納欠損額、収入未済額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較 増減額	前年度対比
不納欠損額	352,400	223,700	128,700	157.5
収入未済額	11,948,019	14,126,539	△ 2,178,520	84.6

収入未済額は、前年度と比較し、2,178,520円(15.4%)減少している。

この収入未済額の内容は、住宅使用料 11,941,019円、幼稚園使用料 7,000円である。

1 3 款 国庫支出金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
30	2,426,139,000	2,296,970,575	2,296,970,575	0	94.7	100.0
29	1,745,572,000	1,709,399,677	1,709,399,677	0	97.9	100.0

収入済額は、前年度の 1,709,399,677円と比較し、587,570,898円(34.4%)増加している。

※ 国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金からなっており、その収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較 増 減 額	前年度対比
国庫負担金	1,636,881,229	1,576,003,931	60,877,298	103.9
国庫補助金	649,209,732	122,395,180	526,814,552	530.4
委 託 金	10,879,614	11,000,566	△ 120,952	98.9
合 計	2,296,970,575	1,709,399,677	587,570,898	134.4

国庫負担金の増加は、民生費国庫負担金 47,893,298円(3.0%)の増加が主なものである。

国庫補助金の増加は、教育費国庫補助金 495,006,000円(4,615.9%)の増加が主なものである。

委託金の減少は、民生費委託金 441,952円(4.4%)の減少が主なものである。

収入済額の主なものは、

国庫負担金

社会福祉費負担金	403,135,779円
児童福祉費負担金	1,017,164,450円
生活保護費負担金	203,597,000円

国庫補助金

総務管理費補助金	8,959,142円
戸籍住民基本台帳費補助金	6,528,000円
社会福祉費補助金	39,452,000円
児童福祉費補助金	49,561,000円
道路橋りょう費補助金	7,920,000円
住宅費補助金	23,750,000円
小学校費補助金	500,260,852円

委託金

社会福祉費委託金	9,285,640円
----------	------------

などである。

1 4 款 県支出金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
30	1,247,204,000	1,239,863,720	1,239,863,720	0	99.4	100.0
29	984,029,000	980,550,237	980,550,237	0	99.6	100.0

収入済額は、前年度 980,550,237円と比較し、259,313,483円(26.4%)増加している。

※ 県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分 \ 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	前年度比較 増 減 額	前年度対比
県 負 担 金	604,803,059	580,860,315	23,942,744	104.1
県 補 助 金	530,991,082	297,930,869	233,060,213	178.2
委 託 金	103,278,811	101,091,533	2,187,278	102.2
県 交 付 金	790,768	667,520	123,248	118.5
合 計	1,239,863,720	980,550,237	259,313,483	126.4

県負担金の増加は、民生費県負担金 23,942,744円(4.1%)の増加である。

県補助金の増加は、商工費県補助金 54,600,992円(99.5%)の減少に対し、民生費県補助金 270,696,370円(144.9%)及び教育費県補助金 22,149,000円(969.3%)の増加が主なものである。

委託金の増加は、商工費委託金の皆減に対し、総務費委託金 7,285,843円(7.7%)の増加が主なものである。

収入済額の主なものは、

県負担金

社会福祉費負担金 327,622,259円

児童福祉費負担金 272,932,762円

県補助金

社会福祉費補助金 155,813,950円

児童福祉費補助金 301,663,922円

道路橋りょう費補助金 35,409,000円

小学校費補助金 22,464,000円

委託金

徴税费委託金 81,991,755円

選挙費委託金 14,638,795円

などである。

1 5 款 財産収入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
30	25,354,000	27,674,482	27,674,482	0	109.2	100.0
29	20,930,000	21,412,451	21,412,451	0	102.3	100.0

収入済額は、前年度の 21,412,451円と比較し、6,262,031円(29.2%)増加している。

これは主に財産運用収入 4,113,480円(19.8%)の増加によるものである。

収入済額の主なものは、不動産貸付収入 20,279,325円である。

1 6 款 寄附金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
30	69,172,000	63,040,163	63,040,163	0	91.1	100.0
29	36,476,000	38,627,112	38,627,112	0	105.9	100.0

収入済額は、前年度の 38,627,112円と比較し、24,413,051円(63.2%)増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金 58,728,000円である。

1 7 款 繰入金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
30	207,127,000	206,125,903	206,125,903	0	99.5	100.0
29	110,402,000	110,400,305	110,400,305	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の 110,400,305円と比較し、95,725,598円(86.7%)増加している。

収入済額の主なものは、公共施設等整備基金繰入金 200,000,000円である。

1 8 款 繰越金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
30	628,738,000	628,738,772	628,738,772	0	100.0	100.0
29	844,403,000	844,403,425	844,403,425	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の 844,403,425円と比較し、215,664,653円(25.5%)減少している。

19 款 諸収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	424,858,000	421,732,452	415,110,353	0	6,622,099	97.7	98.4
29	324,493,000	350,471,141	347,946,851	0	2,524,290	107.2	99.3

収入済額は、前年度の 347,946,851円と比較し、67,163,502円(19.3%)増加している。

収入済額の主なものは、

延滞金	18,847,216円
中小企業融資貸付金元利収入元金	70,000,000円
愛知県住宅供給公社貸付金元利収入元金	12,342,000円
駐車場収入	11,579,000円
高額療養費収入	37,376,560円
保育園収入	14,003,852円
児童クラブ収入	10,868,000円
保健センター収入	44,122,900円
雑入	180,374,604円

などである。

※ 諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度		前年度比較 増減額	前年度対比
	平成30年度	平成29年度		
延滞金・加算 金及び過料	18,847,216	17,989,560	857,656	104.8
市預金利子	390,778	170,109	220,669	229.7
貸付金 元利収入	82,342,000	82,342,000	0	100.0
雑入	313,530,359	247,445,182	66,085,177	126.7
合計	415,110,353	347,946,851	67,163,502	119.3

20款 市債

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	2,952,700,000	2,017,400,000	2,017,400,000	0	68.3	100.0
29	370,000,000	350,000,000	350,000,000	0	94.6	100.0

収入済額は、前年度の 350,000,000円と比較し、1,667,400,000円(476.4%)増加している。

これは主に、教育債 1,270,400,000円(405.9%)及び臨時財政対策債 314,000,000円(皆増)の増加によるものである。

収入済額は、次のとおりである。

保健衛生債	20,000,000円
農業債	7,000,000円
道路橋りょう債	65,000,000円
住宅債	28,000,000円
小学校債	1,438,000,000円
中学校債	98,000,000円
社会教育債	28,000,000円
保健体育債	16,000,000円
幼稚園債	3,400,000円
臨時財政対策債	314,000,000円

※ 市債残高の状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

平成29年度末 未償還元金	平成30年度 借入金	平成30年度償還額		平成30年度末 未償還元金
		元金	利子	
7,307,015,121	2,017,400,000	778,911,681	67,002,513	8,545,503,440

(2) 歳 出

※ 一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
30	18,547,307,000	17,013,226,968	1,079,034,000	455,046,032	91.7	
29	14,411,140,000	14,061,789,168	4,601,000	344,749,832	97.6	
前 年 度 ・ 比 較	増減	4,136,167,000	2,951,437,800	1,074,433,000	110,296,200	△5.9
	比率	128.7	121.0	23,452.2	132.0	—

一般会計歳出決算額は 17,013,226,968円、予算現額 18,547,307,000円に対し、執行率は91.7%となり、前年度の 14,061,789,168円と比較して 2,951,437,800円(21.0%)増加している。

※ 款別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 款 別	平成 30 年 度		平成 29 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
1 議 会 費	151,771,334	0.9	161,018,282	1.1	△ 9,246,948	94.3
2 総 務 費	1,781,787,456	10.5	1,585,688,146	11.3	196,099,310	112.4
3 民 生 費	6,424,941,434	37.8	5,959,392,284	42.4	465,549,150	107.8
4 衛 生 費	1,886,464,453	11.1	1,712,184,920	12.2	174,279,533	110.2
5 労 働 費	619,400	0.0	650,800	0.0	△ 31,400	95.2
6 農林水産業費	132,875,311	0.8	71,137,721	0.5	61,737,590	186.8
7 商 工 費	208,848,820	1.2	330,568,432	2.4	△ 121,719,612	63.2
8 土 木 費	1,294,391,300	7.6	1,140,235,653	8.1	154,155,647	113.5
9 消 防 費	516,518,636	3.0	477,388,512	3.4	39,130,124	108.2
10 教 育 費	3,763,602,729	22.1	1,703,127,329	12.1	2,060,475,400	221.0
11 災 害 復 旧 費	5,491,901	0.0	488,700	-	5,003,201	1123.8
12 公 債 費	845,914,194	5.0	919,908,389	6.5	△ 73,994,195	92.0
13 諸 支 出 金	0	-	0	-	0	-
14 予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	17,013,226,968	100.0	14,061,789,168	100.0	2,951,437,800	121.0

※ 性質別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
義 務 的 経 費	人 件 費	1,738,154,362	10.2	1,773,346,008	12.6	△35,191,646	98.0
	扶 助 費	3,723,845,334	21.9	3,642,445,016	25.9	81,400,318	102.2
	公 債 費	783,970,834	4.6	857,965,029	6.1	△73,994,195	91.4
	小 計	6,245,970,530	36.7	6,273,756,053	44.6	△27,785,523	99.6
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,189,704,474	7.0	28,998,833	0.2	1,160,705,641	4102.6
	補助事業費	2,398,417,721	14.1	1,028,940,564	7.3	1,369,477,157	233.1
	災害復旧事業費	5,491,901	0.0	488,700	0.0	5,003,201	1123.8
	小 計	3,593,614,096	21.1	1,058,428,097	7.5	2,535,185,999	339.5
そ の 他 の 経 費	物 件 費	2,970,857,244	17.5	2,827,543,088	20.1	143,314,156	105.1
	維持補修費	192,373,340	1.1	179,311,362	1.3	13,061,978	107.3
	補助費等	1,772,822,372	10.4	1,837,549,626	13.1	△64,727,254	96.5
	積立金	347,409,146	2.1	22,118,056	0.2	325,291,090	1570.7
	投資及び出資金	20,491,000	0.1	0	-	20,491,000	皆増
	貸付金	70,000,000	0.4	70,000,000	0.5	0	100.0
	繰出金	1,799,689,240	10.6	1,793,082,886	12.7	6,606,354	100.4
小 計	7,173,642,342	42.2	6,729,605,018	47.9	444,037,324	106.6	
合 計		17,013,226,968	100.0	14,061,789,168	100.0	2,951,437,800	121.0

義務的経費は 6,245,970,530円で、前年度と比較して 27,785,523円(0.4%)減少している。

投資的経費は 3,593,614,096円で、前年度と比較して 2,535,185,999円(239.5%)増加している。

その他の経費は 7,173,642,342円で、前年度と比較して 444,037,324円(6.6%)増加している。

款別決算状況

1 款 議会費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	153,728,000	151,771,334	1,956,666	98.7
29	162,632,000	161,018,282	1,613,718	99.0

支出済額は、前年度の 161,018,282円と比較し、9,246,948円(5.7%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費を除き委託料 2,536,110円及び負担金、補助及び交付金 2,108,723円である。

2 款 総務費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,861,703,000	1,781,787,456	0	79,915,544	95.7
29	1,666,306,000	1,585,688,146	4,601,000	76,016,854	95.2

支出済額は、前年度の 1,585,688,146円と比較し、196,099,310円(12.4%)増加している。

これは、主に徴税費 135,315,073円(37.9%)の減少に対し、基金費 325,291,090円(1470.7%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

市民活動支援費	委託料	27,960,901円	(南部ふれあいプラザ指定管理料等)
〃	負担金、補助及び交付金	57,107,000円	(市民予算枠事業交付金等)
財産管理費	使用料及び賃借料	159,406,161円	(市役所本庁舎借上料等)
企画費	委託料	32,701,569円	(ふるさと応援事業支援業務委託料等)
電算管理費	委託料	85,270,987円	(総合窓口・総合住民情報システム業務委託料等)
〃	使用料及び賃借料	28,746,876円	(電子計算機借上料等)
行政情報化費	役員費	19,105,914円	(郵便・電話等)
〃	委託料	31,210,491円	(町内会配布物委託料等)
防犯対策費	需用費	16,566,447円	(防犯灯管理需用費等)
防災対策費	需用費	9,371,764円	(災害用衛生用品等)
〃	備品購入費	9,041,544円	(災害時使用資機材等)
賦課徴収費	委託料	42,467,689円	(窓口業務委託、空中写真撮影、土地評価替基礎調査等)
〃	償還金、利子及び割引料	36,665,554円	(法人市民税・固定資産税等更正確定に伴う還付金等)
戸籍住民基本台帳費	委託料	24,535,440円	(窓口業務委託等)
基金費	積立金	347,409,146円	(財政調整基金積立金等)

などである。

3 款 民生費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	6,646,487,000	6,424,941,434	48,906,000	172,639,566	96.7
29	6,053,417,000	5,959,392,284	0	94,024,716	98.4

支出済額は、前年度の 5,959,392,284円と比較し、465,549,150円(7.8%)増加している。

これは、児童福祉費 365,740,536円(13.5%)の増加によるものである。

児童福祉費の増加は、保育サービス費 373,795,916円(31.0%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

地域福祉推進費	委託料	81,983,854円	(マシNSTAジオ運営委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	34,736,617円	(地域福祉活動事業費補助金等)
障害者在宅・施設介護費	扶助費	738,400,170円	(障がい者福祉サービス等給付費等)
高齢者在宅・施設介護費	負担金, 補助及び交付金	60,000,000円	(養護老人ホーム高浜安立施設整備費補助金)
〃	扶助費	54,030,478円	(老人保護措置費等)
介護保険推進費	委託料	27,070,384円	(居宅介護用品等給付委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	73,824,419円	(介護施設等整備事業費補助金)
生活援助費	扶助費	48,042,380円	(障害者扶助料、特別障害者手当等支給費等)
障害者医療費	扶助費	98,953,212円	(障害者医療扶助費等)
子ども医療費	扶助費	240,531,924円	(子ども医療扶助費等)
母子家庭等医療費	扶助費	31,736,309円	(母子家庭等医療扶助費)
高齢者医療費	委託料	26,161,757円	(健康診査委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	312,178,236円	(療養給付費負担金等)
〃	扶助費	92,868,129円	(後期高齢者福祉医療扶助費)
国民健康保険事業費	繰出金	279,823,233円	(国民健康保険事業特別会計繰出金等)
介護保険事業費	繰出金	382,783,480円	(介護保険特別会計保険事業勘定繰出金等)
後期高齢者医療事業費	繰出金	101,663,614円	(後期高齢者医療保険基盤安定繰出金等)
児童福祉総務費	扶助費	983,070,000円	(児童手当支給)
保育サービス費	委託料	765,675,534円	(民間保育所運営委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	440,068,702円	(民間保育所運営費補助金、認定こども園整備費補助金等)
〃	扶助費	109,648,150円	(施設型給付費等)
家庭支援費	委託料	127,894,630円	(みどり学園指定管理料、児童クラブ業務委託料等)
〃	扶助費	230,754,553円	(児童扶養手当、地域型保育給付費等)
生活援助費	扶助費	287,398,348円	(生活保護費支給等)

などである。

4 款 衛生費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	1,937,954,000	1,886,464,453	51,489,547	97.3
29	1,772,486,000	1,712,184,920	60,301,080	96.6

支出済額は、前年度の 1,712,184,920円と比較し、174,279,533円(10.2%)増加している。

これは、ごみ処理・リサイクル推進費 58,805,478円(8.0%)及び医療対策推進費 105,925,421円(32.9%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

保健・予防費	需用費	15,026,454円	(予防接種医薬材料費等)
〃	委託料	373,853,664円	(健康診査・予防接種委託料等)
〃	扶助費	53,198,700円	(妊婦・乳児健康診査費等)
医療対策推進費	負担金、補助及び交付金	416,263,494円	(病院事業運営費補助金、移転新築費補助金等)
環境保全推進費	委託料	10,561,968円	(高浜エコハウス施設管理業務委託料等)
上水道費	繰出金	20,491,000円	(水道施設耐震化事業繰出金等)
ごみ処理・リサイクル推進費	需用費	19,316,376円	(可燃用指定収集袋等)
〃	委託料	232,707,407円	(ごみ収集運搬業務委託料等)
〃	負担金、補助及び交付金	532,203,400円	(衣浦衛生組合分担金〔清掃関係分〕等)
衛生費	負担金、補助及び交付金	34,154,610円	(衣浦衛生組合分担金〔斎園関係分〕等)

などである。

5 款 労働費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	642,000	619,400	22,600	96.5
29	658,000	650,800	7,200	98.9

支出済額は、前年度の 650,800円と比較し、31,400円(4.8%)減少している。

これは、勤労福祉費 11,400円(3.2%)及び労働対策推進費 20,000円(6.8%)の減少によるものである。

6 款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	139,862,000	132,875,311	6,986,689	95.0
29	77,775,000	71,137,721	6,637,279	91.5

支出済額は、前年度の 71,137,721円と比較し、61,737,590円(86.8%)の増加となっている。

これは、主に農地保全費 79,815,022円(878.1%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

農地保全費 工事請負費 72,671,040円 (服部新田排水機場ポンプ設備更新工事費等) などである。

7 款 商工費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	214,290,000	208,848,820	5,441,180	97.5
29	338,747,000	330,568,432	8,178,568	97.6

支出済額は、前年度の 330,568,432円と比較し、121,719,612円(36.8%)減少している。

これは、主に商工業振興費 130,434,075円(49.1%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

商工業振興費 負担金、補助及び交付金 53,141,000円 (三州瓦屋根工事奨励補助金、商工会事業費補助金等)
 " 貸付金 70,000,000円 (小規模企業等振興資金預託金)
 観光資源開発費 負担金、補助及び交付金 10,454,048円 (高浜市観光協会活動事業費補助金等)
 コミュニティ交通費 負担金、補助及び交付金 25,419,200円 (いきいき号循環事業費補助金等)
 などである。

8 款 土木費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,377,451,000	1,294,391,300	13,000,000	70,059,700	94.0
29	1,179,809,000	1,140,235,653	0	39,573,347	96.6

支出済額は、前年度の 1,140,235,653円と比較し、154,155,647円(13.5%)増加している。

これは、主に都市計画費 55,044,931円(7.2%)及び住宅費 54,095,561円(327.2%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

生活道路新設改良費	委託料	78,198,648円	(道水路維持・補修業務委託料、植栽維持管理委託料等)
〃	工事請負費	163,844,782円	(道水路小規模工事費、市道改良工事費等)
〃	公有財産購入費	46,647,999円	(市道港線視距改良及び歩道設置事業用地)
河川費	委託料	22,745,600円	(準用河川改修調査設計業務委託料等)
公共下水道費	繰出金	671,801,000円	(公共下水道事業特別会計繰出金)
公園緑化費	委託料	46,478,058円	(公園等維持管理委託料等)
公営住宅費	工事請負費	51,844,147円	(葭池住宅解体工事費等)

などである。

9 款 消防費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	517,615,000	516,518,636	1,096,364	99.8
29	479,145,000	477,388,512	1,756,488	99.6

支出済額は、前年度の 477,388,512円と比較し、39,130,124円(8.2%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費を除き

消防費	委託料	10,850,496円	(消防団活動委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	498,704,709円	(衣浦東部広域連合分担金等)

などである。

10 款 教育費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	4,835,716,000	3,763,602,729	1,017,128,000	54,985,271	77.8
29	1,749,910,000	1,703,127,329	0	46,782,671	97.3

支出済額は、前年度の 1,703,127,329円と比較し、2,060,475,400円(121.0%)増加している。

これは、主に社会教育費 180,365,605円(36.7%)の減少に対して、小学校費 2,207,325,837円(587.6%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

教育指導費	報償費	14,170,188円	(児童生徒派遣奨励金、スクールサポーター謝礼等)
〃	委託料	17,358,314円	(外国人英語指導助手派遣委託料等)
〃	負担金,補助及び交付金	25,465,240円	(派遣指導主事負担金、中学生海外派遣事業補助金等)
小学校学校管理費	需用費	78,119,126円	(小学校管理需用費)
〃	委託料	156,640,273円	(給食調理業務委託料等)
〃	使用料及び賃借料	33,032,049円	(教育用コンピュータ及びソフト等借上等)
〃	工事請負費	219,833,980円	(照明器具LED化工事費、高浜小学校法面改修工事費等)
〃	備品購入費	14,535,612円	(小学校給食用備品購入等)
小学校教育振興費	扶助費	18,585,502円	(小学校児童就学援助費等)
小学校学校建設費	公有財産購入費	1,982,341,688円	(高浜小学校等整備費(PFI事業))
中学校学校管理費	需用費	41,450,085円	(中学校管理需用費)
〃	委託料	66,386,588円	(給食調理業務委託料等)
〃	工事請負費	151,434,976円	(高浜中学校外壁等改修工事費等)
中学校教育振興費	扶助費	18,975,339円	(中学校生徒就学援助費等)
幼児教育費	負担金,補助及び交付金	19,899,178円	(私立幼稚園就園奨励費補助金等)
生涯学習機会提供費	委託料	93,782,744円	(生涯学習施設指定管理料・図書館指定管理料等)
青少年育成・活動支援費	工事請負費	31,527,757円	(青少年ホーム解体工事費)
文化事業費	委託料	103,000,000円	(かわら美術館指定管理料)
生涯スポーツ費	委託料	35,571,404円	(スポーツ施設指定管理料等)
〃	工事請負費	25,779,246円	(南テニスコート撤去工事費等)

などである。

1 1 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	6,088,000	5,491,901	596,099	90.2
29	499,000	488,700	10,300	97.9

支出済額は、前年度の 488,700円と比較し、台風による災害復旧のため 5,003,201円(1,023.8%)増加している。

1 2 款 公債費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	846,115,000	845,914,194	200,806	100.0
29	920,109,000	919,908,389	200,611	100.0

支出済額は、前年度の 919,908,389円と比較し、73,994,195円(8.0%)減少している。
これは、元金 61,111,937円(7.3%)及び利子 12,882,258円(16.1%)の減少によるものである。

支出済額の内訳は

元 金 償還金, 利子及び割引料 778,911,681円

利 子 償還金, 利子及び割引料 67,002,513円

である。

1 3 款 諸支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	1,000	0	1,000	0.0
29	1,000	0	1,000	0.0

1 4 款 予備費

(単位 円、%)

年 度	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
30	30,000,000	20,345,000	9,655,000	67.8
29	30,000,000	20,354,000	9,646,000	67.8

充用額 20,345,000円の内訳は、次のとおりである。

2 款 へ	3,132,000円
3 款 へ	1,895,000円
6 款 へ	114,000円
7 款 へ	51,000円
10 款 へ	9,069,000円
11 款 へ	6,084,000円

3 特別会計

※ 特別会計は、国民健康保険事業はじめ6会計であり、決算状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	繰入金
30		8,690,276,000	8,405,748,191	7,867,567,839	538,180,352	1,436,071,327
29		8,648,420,000	8,775,346,746	8,241,396,944	533,949,802	1,424,135,088
前 年 度 ・ 比 較	増減	41,856,000	△369,598,555	△373,829,105	4,230,550	11,936,239
	比率	100.5	95.8	95.5	100.8	100.8

特別会計の予算総額は 8,690,276,000円となり、決算総額では歳入 8,405,748,191円、歳出 7,867,567,839円となり、歳入歳出差引残額 538,180,352円のうち、公共下水道事業分の 243,049,852円を除く 295,130,500円は翌年度へ繰越されている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入で 369,598,555円(4.2%)減少し、歳出で 373,829,105円(4.5%)減少している。

一般会計からの繰入金がある会計は、国民健康保険事業、公共下水道事業、介護保険、後期高齢者医療の4会計である。

繰入総額は 1,436,071,327円となり、前年度 1,424,135,088円と比較し、11,936,239円(0.8%)増加している。

※ 特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	一般会計から の繰入金
	国民健康 保険事業	3,705,636,000	3,539,763,144	3,433,559,044	106,204,100	279,823,233
	土地取得費	49,815,000	49,852,541	1,183,513	48,669,028	0
	公共下水道 事業	1,630,593,000	1,563,315,011	1,320,265,159	243,049,852	671,801,000
	公共駐車場 事業	87,374,000	85,918,043	25,192,196	60,725,847	0
	介護保険	2,714,915,000	2,669,934,186	2,598,662,950	71,271,236	382,783,480
	後期高齢者 医療	501,943,000	496,965,266	488,704,977	8,260,289	101,663,614
	合計	8,690,276,000	8,405,748,191	7,867,567,839	538,180,352	1,436,071,327

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
30	3,705,636,000	3,539,763,144	3,433,559,044	106,204,100	95.5	92.7
29	3,934,697,000	4,083,939,343	3,820,932,085	263,007,258	103.8	97.1

歳入決算額 3,539,763,144円から歳出決算額 3,433,559,044円を差し引いた歳入歳出差引残額 106,204,100円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

予算現額 3,705,636,000円に対して、調定額 3,808,453,498円、収入済額 3,539,763,144円、不納欠損額 30,964,743円、収入未済額 237,725,611円で、収入率は予算現額に対して 95.5%、調定額に対して 92.9%である。

歳入決算額を前年度 4,083,939,343円と比較すると 544,176,199円(13.3%)減少している。

これは主に、国民健康保険の制度改正により財政運営の責任主体が高浜市から愛知県に変更となったことや、被保険者数及び世帯数の減少によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税 910,320,430円、県支出金 2,060,107,734円で、決算総額の83.9%を占めている。

イ 歳出

予算現額 3,705,636,000円に対して、支出済額 3,433,559,044円、不用額 272,076,956円で執行率は 92.7%である。

歳出決算額を前年度 3,820,932,085円と比較すると 387,373,041円(10.1%)減少している。

これは歳入と同じく、国民健康保険の制度改正により財政運営の責任主体が高浜市から愛知県に変更となったことや、被保険者数及び世帯数の減少によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費 2,038,611,643円、国民健康保険事業費納付金 1,068,630,232円で、決算総額の 90.5%を占めている。

次の頁に示すように、国民健康保険税の収納状況をみると、収納額は前年度 963,994,391円と比較し、53,673,961円(5.6%)減少し、調定額に対する収納率は 77.2%で、前年度 75.1%より 2.1ポイント上昇している。

※ 最近3か年の国民健康保険税の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	1,178,772,604	910,320,430	30,964,743	237,487,431	77.2
平成29年度	1,283,991,625	963,994,391	28,118,430	291,878,804	75.1
平成28年度	1,396,532,430	1,022,165,277	31,976,528	342,390,625	73.2

調定額に対する収納額を現年課税分と滞納繰越分に区別し、収納率として前年度と比較すると、現年課税分では、前年度の90.8%に対し、今年度は91.3%で0.5ポイント上昇しており、滞納繰越分では前年度の31.3%に対し、今年度は34.1%で2.8ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度の291,878,804円と比較すると54,391,373円(18.6%)の減少となっている。

※ 保険給付費の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年 度 \ 区 分		平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	比率
療 養 諸 費	療養給付費	1,778,983,427	87.2	1,848,176,559	86.6	△69,193,132	96.3
	療 養 費	16,456,642	0.8	19,244,712	0.9	△2,788,070	85.5
	審査支払手数料	5,736,947	0.3	5,770,451	0.3	△33,504	99.4
	小 計	1,801,177,016	88.3	1,873,191,722	87.8	△72,014,706	96.2
高 額 療 養 費		221,391,043	10.9	242,430,486	11.4	△21,039,443	91.3
移 送 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費		13,343,584	0.7	15,051,030	0.7	△1,707,446	88.7
葬 祭 諸 費		2,700,000	0.1	2,500,000	0.1	200,000	108.0
合 計		2,038,611,643	100.0	2,133,173,238	100.0	△94,561,595	95.6

決算歳出総額 3,433,559,044円の59.4%を占める保険給付費は、上記に示すように前年度 2,133,173,238円と比較し 94,561,595円(4.4%)の減少となっている。

これは主に、療養給付費 69,193,132円(3.7%)及び高額療養費 21,039,443円(8.7%)の減少によるものである。

(2) 土地取得費特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
30	49,815,000	49,852,541	1,183,513	48,669,028	100.1	2.4
29	44,996,000	45,329,073	765,472	44,563,601	100.7	1.7

歳入決算額 49,852,541円から歳出決算額 1,183,513円を差し引いた歳入歳出差引残額 48,669,028円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度の 45,329,073円と比較すると 4,523,468円(10.0%)増加している。これは主に財産収入 3,340,064円(173.0%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、財産収入 5,271,073円及び繰越金 44,563,601円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度の 765,472円と比較すると 418,041円(54.6%)増加している。

これは、土地取得費 418,041円(54.6%)の増加によるものである。

※ 最近3か年の土地の取得及び処分の状況は、次のとおりである。

(単位 m²、円)

年度	区分	取得			処分		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
平成30年度		0	0.00	0	2	93.31	3,343,860
平成29年度		0	0.00	0	0	0.00	0
平成28年度		2	590.42	49,359,112	5	928.58	78,577,556

(3) 公共下水道事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
30	1,630,593,000	1,563,315,011	1,320,265,159	243,049,852	95.9	81.0
29	1,428,943,000	1,437,681,349	1,381,031,907	56,649,442	100.6	96.6

歳入決算額 1,563,315,011円から歳出決算額 1,320,265,159円を差し引いた歳入歳出差引残額 243,049,852円は、翌年度より公営企業会計移行のため特別会計上の繰越額は0円となる。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 1,437,681,349円と比較すると 125,633,662円(8.7%)増加している。

これは、主に使用料及び手数料 54,334,301円(15.8%)の減少に対し、国庫支出金 43,480,000円(50.6%)及び市債 87,600,000円(30.4%)の増加によるものである。

収入の主なものは、下水道事業使用料 288,535,989円、一般会計繰入金 671,801,000円及び公共下水道事業債 375,300,000円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 1,381,031,907円と比較すると、60,766,748円(4.4%)減少している。

これは、主に公債費 10,452,315円(1.8%)の増加に対し、総務管理費 32,303,714円(11.1%)及び下水道建設費 38,915,349円(7.6%)の減少によるものである。

歳出の主なものは、人件費を除き

維持管理費	負担金, 補助及び交付金	203,378,015円	(衣浦東部処理区維持管理費負担金等)
下水道建設費	委託料	17,820,000円	(下水道事業公営企業会計移行業務委託料)
〃	工事請負費	326,085,136円	(公共下水道事業整備工事費等)
〃	負担金, 補助及び交付金	46,326,897円	(衣浦東部処理区建設事業負担金等)
〃	補償, 補填及び賠償金	51,754,601円	(配水管、ガス管等移設補償)
公債費	償還金, 利子及び割引料(元金)	447,590,708円	
〃	償還金, 利子及び割引料(利子)	143,744,133円	

などである。

※ 最近3か年の下水道事業受益者負担金の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	43,534,980	40,628,780	316,700	2,589,500	93.3
平成29年度	41,581,490	39,200,670	104,860	2,275,960	94.3
平成28年度	59,697,900	57,109,260	20,800	2,567,840	95.7

下水道事業受益者負担金の収納状況をみると、収納額は前年度 39,200,670円と比較し、1,428,110円(3.6%)上昇している。調定額に対する収納率は93.3%で、前年度の94.3%より1.0ポイント下降している。

また、収入未済額は前年度の2,275,960円と比較すると、313,540円(13.8%)の増加となっている。

※ 最近3か年の下水道事業使用料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	363,276,191	288,535,989	173,459	74,566,743	79.4
平成29年度	346,768,917	342,974,290	92,771	3,701,856	98.9
平成28年度	317,006,792	313,883,536	157,007	2,966,249	99.0

下水道事業使用料の収納状況をみると、収納額は前年度 342,974,290円と比較し、54,438,301円(15.9%)減少している。調定額に対する収納率は79.4%で、前年度の98.9%より19.5ポイント下降している。

また、収入未済額は前年度の3,701,856円と比較すると、70,864,887円(1,914.3%)の増加となっている。

(4) 公共駐車場事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
30	87,374,000	85,918,043	25,192,196	60,725,847	98.3	28.8
29	70,311,000	75,814,167	22,448,290	53,365,877	107.8	31.9

歳入決算額 85,918,043円から歳出決算額 25,192,196円を差し引いた歳入歳出差引残額 60,725,847円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 75,814,167円と比較すると、10,103,876円(13.3%)増加している。

これは、主に繰越金 12,336,802円(30.1%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、使用料(駐車場使用料) 32,540,200円及び繰越金 53,365,877円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 22,448,290円と比較すると、2,743,906円(12.2%)増加している。

これは、駐車場費 2,743,906円(12.2%)の増加によるものである。

歳出の内容は、駐車場管理費 25,192,196円である。

(5) 介護保険特別会計

(1) 保険事業勘定

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
30	2,669,542,000	2,624,909,147	2,554,947,244	69,961,903	98.3	95.7
29	2,621,492,000	2,586,219,465	2,484,496,437	101,723,028	98.7	94.8

歳入決算額 2,624,909,147円から歳出決算額 2,554,947,244円を差し引いた歳入歳出差引残額 69,961,903円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 2,586,219,465円と比較すると、38,689,682円(1.5%)増加している。

歳入の主なものは、保険料 649,845,610円、国庫支出金 534,760,118円及び支払基金交付金 633,495,842円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 2,484,496,437円と比較すると、70,450,807円(2.8%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費 2,303,442,480円である。

※ 最近3か年の介護保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 \ 区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	673,524,260	649,845,610	7,892,459	15,786,191	96.5
平成29年度	638,363,155	613,944,370	7,303,330	17,115,455	96.2
平成28年度	625,793,045	604,684,122	6,808,678	14,300,245	96.6

※ 平成30年度収納額には還付未済 600,625円、平成29年度収納額には還付未済 205,530円、平成28年度収納額には還付未済 1,757,934円を含む。

介護保険料の収納状況をみると、収納額は前年度 613,944,370円と比較し、35,901,240円(5.8%)増加している。調定額に対する収納率は96.5%で、前年度の96.2%に対して0.3ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度の17,115,455円と比較すると、1,329,264円(7.8%)の減少となっている。

(2) 介護サービス事業勘定

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
30	45,373,000	45,025,039	43,715,706	1,309,333	99.2	96.3
29	54,679,000	55,783,265	48,793,082	6,990,183	102.0	89.2

歳入決算額 45,025,039円から歳出決算額 43,715,706円を差し引いた歳入歳出差引残額 1,309,333円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 55,783,265円と比較すると、10,758,226円(19.3%)減少している。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 9,575,856円及び繰入金 28,459,000円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 48,793,082円と比較すると、5,077,376円(10.4%)減少している。

歳出の主なものは、介護予防支援事業費 43,715,706円である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
30	501,943,000	496,965,266	488,704,977	8,260,289	99.0	97.4
29	493,302,000	490,580,084	482,929,671	7,650,413	99.4	97.9

歳入決算額 496,965,266円から歳出決算額 488,704,977円を差し引いた歳入歳出差引残額 8,260,289円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 490,580,084円と比較すると、6,385,182円(1.3%)増加している。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 387,200,900円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 482,929,671円と比較すると、5,775,306円(1.2%)増加している。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 455,063,394円である。

※ 最近3か年の後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 \ 区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	390,673,800	387,200,900	699,300	2,773,600	99.1
平成29年度	393,280,100	390,384,400	494,100	2,401,600	99.3
平成28年度	368,489,660	365,938,460	126,400	2,424,800	99.3

※ 平成30年度収納額には還付未済 694,000円、平成29年度収納額には還付未済 359,700円、平成28年度収納額には還付未済 488,400円を含む。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、収納額は前年度 390,384,400円と比較し、3,183,500円(0.8%)減少している。調定額に対する収納率は 99.1%で前年度の 99.3%に対して 0.2ポイント下降している。

また、収入未済額は前年度の 2,401,600円と比較すると、372,000円(15.5%)の増加となっている。

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳との照合により審査を行った結果、適正に記録管理されているものと認められた。

(1) 公有財産

(ア) 土地

本年度末現在高は 509,442㎡で、前年度 508,121㎡と比較し、1,321㎡(0.3%)増加している。

増加したものは、次のとおりである。

行政財産	幼稚園	360㎡
〃	公園	19㎡
〃	保育園	1,398㎡
普通財産	南テニスコート跡地	8,246㎡

減少したものは、次のとおりである。

行政財産	学校	362㎡
〃	南テニスコート	8,246㎡
普通財産	共用代替地	94㎡

(イ) 建物

本年度末現在高は、延面積 116,252㎡で、前年度 109,986㎡と比較し、6,266㎡(5.7%)増加している。

増加したものは、次のとおりである。

行政財産	学校	6,672㎡
〃	地域交流施設	608㎡

減少したものは、次のとおりである。

行政財産	営住宅	320㎡
普通財産	勤労青少年ホーム跡地	694㎡

(ウ) 有価証券

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は 4件 75,865,632円である。

(エ) 出資による権利

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は 14件 39,834,000円である。

(2) 物 品

本年度は、増加は53点、減少は3点で、本年度末現在高は357点である。

増加したものは、次のとおりである。

食器洗浄器1台、消毒保管庫4台、牛乳保冷庫1台、コンピューター1台、冷凍冷蔵庫7台、スチームコンベクションオーブン1台、J-A-L-E-R-T1台、ハイブリッド街灯1基、ガス煮炊釜3台、球根皮剥機1台、回転釜4台、コンビオーブン1台、真空冷却機1台、児童用ロッカー24台、書架2台。

減少したものは、次のとおりである。

乗用貨物兼用自動車2台、廃食油石鹼製造器・粉砕機1台。

(3) 債 権

本年度末現在高は724,281,300円で、前年度の726,847,900円と比較し、2,566,600円(0.4%)減少している。

これは、市民税(特別徴収4・5月分)9,775,400円の増加に対して、A-1棟都市住宅整備資金貸付金12,342,000円の減少によるものである。

(4) 基 金

本年度末現在高は、13基金で3,567,358,824円、土地は9,576㎡である。

前年度と比較すると、基金は303,057,339円(9.3%)の増加で、土地は453㎡(5.0%)増加している。

基金別で増加した主なものは

高 浜 市 財 政 調 整 基 金	326,291,505円	(増加額)
高浜市国民健康保険支払準備基金	155,264,895円	〃
高 浜 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	40,093,011円	〃

基金別で減少した主なものは

高 浜 市 公 共 施 設 等 整 備 基 金	182,257,619円	(減少額)
-------------------------	--------------	-------

などである。

む す び

平成30年度の一般会計及び特別会計決算審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付して審査のむすびとする。

一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入が26,259,317,029円で、前年度と比較し2,793,442,343円(10.6%)増加し、歳出は24,880,794,807円で、前年度と比較し2,577,608,695円(10.4%)増加している。

一般会計の歳入決算額は17,853,568,838円、歳出決算額は17,013,226,968円で、前年度と比較し、歳入で3,163,040,898円(17.7%)増加し、歳出で2,951,437,800円(17.3%)増加しており、差引残高840,341,870円から翌年度繰越財源充当額80,868,000円を差し引いた実質収支額は759,473,870円である。

これを財政構造面からみると、歳入面では市税を中心とした自主財源が10,922,381,660円、国庫支出金及び市債を中心とした依存財源が6,931,187,178円で、この結果、自主財源比率は61.2%となり、前年度より9.4ポイント下降している。

一方、歳出面では義務的経費において、扶助費が増加したが人件費及び公債費は減少したため、全体では前年度に比べ0.4ポイントの低下となっている。投資的経費では、補助事業費が大きく増加したため、全体では前年度に比べ239.5ポイントの上昇となっている。その他の経費では、主に積立金等の増加により、全体では前年度に比べ6.6ポイント上昇している。

次に特別会計においては、6特別会計の歳入決算額は8,405,748,191円、歳出決算額は7,867,567,839円で、前年度と比較し、歳入で369,598,555円(△4.2%)、歳出で373,829,105円(△4.5%)の減少となっている。歳入面における前年度対比では、国民健康保険事業(△13.3%)の1会計で減少し、土地取得費(+10.0%)、公共下水道事業(+8.7%)、公共駐車場事業(+13.3%)、介護保険(+1.1%)、後期高齢者医療(+1.3%)と5会計で増加している。一方、歳出面では、国民健康保険事業(△10.1%)、公共下水道事業(△4.4%)の2会計で減少し、土地取得費(+54.6%)公共駐車場事業(+12.2%)、介護保険(+2.6%)、後期高齢者医療(+1.2%)の4会計で増加している。

各会計の執行内容については、それぞれ予算編成の主旨に沿って執行されている。なお、歳入における収入未済額は、一般会計、特別会計を合わせ前年度に比べて4,405,802円(+0.8%)増加し、不納欠損額も4,299,189円(+7.1%)増加している。

滞納額の削減は、不納欠損額と直結し、市財政の運営及び税の公平性の確保にとって重要な要素であり、また、市税等の滞納は結果的に多くの善良な納税者の負担となることから、引き続きその削減に努められたい。

日本経済は、緩やかな回復を続けており、景気回復の長さでは戦後最長と並んだ可能性があるとしている。これは、世界経済の緩やかな回復、企業部門の高い収益力や技術革新を背景にした設備投資意欲の高まり、雇用所得環境の改善などが大きな推進力となっている。

本市の財政見通しについては、平成30年3月改訂した長期財政計画において、平成30年度からの10年間で約170億円の普通建設事業費を見込んでいる。これは、公共施設総合管理計画が実行段階

に入り、小中学校の大規模改修が集中する第一波が押し寄せ、これまでに経験したことのない課題に向き合うことを意味している。

本市の財政運営の転換点ともいえるべき平成30年度は、限りある財源を先へつなぐスタートの年となったこと、総合計画を第6次から第7次へとつなぐ4年間でスタートした年であること、投資により人材を未来に繋ぐとの思いから未来へつなぐスタート予算としてスタートした年であるが、平成30年度決算では、国庫支出金及び市債を中心とした依存財源が増加し、自主財源比率は61.2%と9.4ポイント下降、一方、歳出では、投資的経費の補助事業費が大きく増加したことにより、前年度に比べ大きく上昇しており、引続き、厳しい財政状況にある。

このような厳しい財政状況を認識し、職員一人ひとりが「最少の経費で最大に効果をあげる」という強い意識をもって、将来にわたる健全財政が維持できるよう、努力されることを期待してむびとする。

平成30年度 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

高浜市土地開発基金

第2 審査の期間

令和元年7月17日から令和元年8月9日まで

第3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された高浜市土地開発基金の運用状況を示す書類と関係帳簿類を照合調査するとともに、基金の運用状況の当否及び計数の正確性等について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、いずれも設置目的にそって適正に執行され計数は正確であると認められた。

第5 基金の運用状況

高浜市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得するために設置されたものである。

本年度の運用状況において、

土地の売却については、本年度はない。

土地の取得については、道路用地等3筆 面積452.90㎡、金額33,856,700円で取得している。

※ 土地の運用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 m²、円、%)

区 分		平成 30 年 度	平成 29 年 度	前年度増減比較	前年度対比
売 払	面 積	0.00	0.00	0.00	—
	金 額	0	0	0	—
取 得	面 積	452.90	0.00	452.90	皆増
	金 額	33,856,700	0	33,856,700	皆増

土地取得の状況は

道路用地等として 452.90m² 33,856,700円

以上により、本基金が所有する30年度末現在高は

土地(64筆) 9,576m²

現金 151,388,405円

となっている。

※ 財産の保有状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 m²、円、%)

財 産 名	平成 30 年 度	平成 29 年 度	前年度増減比較	前年度対比
土 地	9,576	9,123	453	105.0
現 金	151,388,405	184,972,215	△33,583,810	81.8

現金は151,388,405円で、前年度184,972,215円と比較し、33,583,810円の減少である。

平成30年度 決算審査資料

目 次

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出総括表 46・47

第2表 一般会計歳出款別節別決算額集計表 48・49

第1表

一 般 会 計
特 別 会 計

歳 入

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	他会計より繰入額	差引純歳入額
一 般 会 計		17,853,568,838	0	17,853,568,838
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,539,763,144	279,823,233	3,259,939,911
	土地取得費	49,852,541	0	49,852,541
	公共下水道事業	1,563,315,011	671,801,000	891,514,011
	公共駐車場事業	85,918,043	0	85,918,043
	介護保険	2,669,934,186	382,783,480	2,287,150,706
	後期高齢者医療	496,965,266	101,663,614	395,301,652
	小 計	8,405,748,191	1,436,071,327	6,969,676,864
合 計		26,259,317,029	1,436,071,327	24,823,245,702

歳出総括表

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	他会計へ繰出額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
17,013,226,968	1,436,071,327	15,577,155,641	840,341,870	2,276,413,197
3,433,559,044	0	3,433,559,044	106,204,100	△173,619,133
1,183,513	0	1,183,513	48,669,028	48,669,028
1,320,265,159	0	1,320,265,159	243,049,852	△428,751,148
25,192,196	0	25,192,196	60,725,847	60,725,847
2,598,662,950	0	2,598,662,950	71,271,236	△311,512,244
488,704,977	0	488,704,977	8,260,289	△93,403,325
7,867,567,839	0	7,867,567,839	538,180,352	△897,890,975
24,880,794,807	1,436,071,327	23,444,723,480	1,378,522,222	1,378,522,222

1,378,522,222 円を翌年度へ繰越

第2表

一般会計歳出款別節別

節別	款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1	報酬	62,031,708	9,825,850	13,262,920	59,000	0	1,713,600	0
2	給料	14,435,100	286,186,532	187,029,326	60,507,791	0	6,984,300	16,454,400
3	職員手当等	33,966,879	199,392,304	120,648,036	37,053,961	0	5,166,636	12,188,306
4	共済費	31,238,625	153,731,060	105,630,212	31,769,331	0	3,787,110	8,514,257
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7	賃金	1,588,681	22,677,842	73,685,340	8,939,430	0	1,650,710	0
8	報償費	0	3,215,942	7,513,240	10,093,687	0	0	324,800
9	旅費	985,220	3,929,820	238,220	85,860	0	97,030	174,980
10	交際費	119,960	710,297	0	0	0	0	0
11	需用費	1,457,209	67,153,628	57,590,029	35,906,578	5,000	2,046,385	396,610
12	役務費	120,461	34,990,298	12,388,988	2,359,062	0	88,159	18,111
13	委託料	2,536,110	293,957,741	1,135,615,782	629,609,402	0	10,043,172	5,403,736
14	使用料及び賃借料	1,132,258	204,025,340	40,993,205	10,538,053	0	280,991	1,050,686
15	工事請負費	0	7,476,286	19,156,932	0	0	73,065,240	5,238,000
16	原材料費	0	0	0	0	0	44,604	0
17	公有財産購入費	0	0	26,229,435	0	0	0	0
18	備品購入費	0	16,987,428	206,820	719,008	0	0	0
19	負担金、補助及び交付金	2,108,723	82,861,220	943,069,219	985,098,990	614,400	27,894,384	89,076,734
20	扶助費	0	0	2,917,364,383	53,198,700	0	0	0
21	貸付金	0	0	0	0	0	0	70,000,000
22	補償、補填及び賠償金	0	17,280	0	0	0	0	0
23	償還金、利子及び割引料	0	46,533,132	20	0	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
25	積立金	0	347,409,146	0	0	0	0	0
26	寄附金	0	500,000	0	0	0	0	0
27	公課費	50,400	206,310	49,000	34,600	0	12,990	8,200
28	繰出金	0	0	764,270,327	20,491,000	0	0	0
	合計	151,771,334	1,781,787,456	6,424,941,434	1,886,464,453	619,400	132,875,311	208,848,820

決 算 額 集 計 表

(単位 円)

8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	14 予 備 費	計
92,800	0	22,006,000	0	0	0	0	108,991,878
47,885,520	0	143,984,879	0	0	0	0	763,467,848
31,831,556	0	92,627,332	0	0	0	0	532,875,010
23,331,447	0	74,284,293	0	0	0	0	432,286,335
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	82,617,758	0	0	0	0	191,159,761
476,400	0	21,257,999	0	0	0	0	42,882,068
209,180	0	841,250	0	0	0	0	6,561,560
0	0	55,500	0	0	0	0	885,757
37,152,784	4,442,215	155,185,402	2,914,704	0	0	0	364,250,544
993,405	394,900	12,645,648	0	0	0	0	63,999,032
187,764,003	10,850,496	505,850,111	1,049,429	0	0	0	2,782,679,982
7,001,103	547,716	64,497,943	0	0	0	0	330,067,295
231,081,679	0	434,826,799	1,527,768	0	0	0	772,372,704
1,744,739	0	0	0	0	0	0	1,789,343
46,647,999	0	1,982,341,688	0	0	0	0	2,055,219,122
48,600	1,398,600	59,699,405	0	0	0	0	79,059,861
4,990,639	498,704,709	73,290,511	0	0	0	0	2,707,709,529
0	0	37,560,841	0	0	0	0	3,008,123,924
0	0	0	0	0	0	0	70,000,000
1,226,356	0	0	0	0	0	0	1,243,636
0	0	20	0	845,914,194	0	0	892,447,366
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	347,409,146
0	0	0	0	0	0	0	500,000
112,090	180,000	29,350	0	0	0	0	682,940
671,801,000	0	0	0	0	0	0	1,456,562,327
1,294,391,300	516,518,636	3,763,602,729	5,491,901	845,914,194	0	0	17,013,226,968

3 1 高 監 第 2 4 号
令 和 元 年 7 月 5 日

高 浜 市 長 吉 岡 初 浩 様

高 浜 市 監 査 委 員 伴 野 義 雄

高 浜 市 監 査 委 員 柳 沢 英 希

平 成 3 0 年 度 高 浜 市 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、 審 査 に 付 さ れ
た 平 成 3 0 年 度 高 浜 市 水 道 事 業 会 計 決 算 に つ い て 決 算 書 及 び 証
拠 書 類、 そ の 他 政 令 で 定 め る 書 類 に つ い て 審 査 し た の で、 そ の
結 果 に つ い て 次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

平成30年度高浜市水道事業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度高浜市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月7日から令和元年7月5日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長より提出された決算諸表及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、公共の福祉の増進と経済性の発揮がどのように図られたかについても考察して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された本事業の決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本事業の業務の実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状態等の概要と意見は次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務の実績

本年度の水道事業は、新規需要に対応するための配水管網整備工事、危機管理対策として防犯カメラを配水場に設置した。また、重要給水施設配水管布設替工事、下水道整備工事に伴う既設配水管移設工事において耐震管への布設替え、老朽施設更新事業として、高浜配水場の自家発電設備更新工事を実施するなど、災害時の対応を含め、市民生活の安定を確保するための飲料水の安定供給に努められた。

※ 本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

水 道 利 用 の 状 況

年度 区分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較	
			増 減	対 比
年度末総人口	48,863 人	48,292 人	571 人	101.2 %
年度末給水人口	48,848 人	48,277 人	571 人	101.2 %
普及率	99.9 %	99.9 %	0 %	100.0 %
年度末給水栓数	20,408 栓	20,069 栓	339 栓	101.7 %
年間総給水量	5,177,211 m ³	5,165,005 m ³	12,206 m ³	100.2 %
年間総有収水量	4,992,355 m ³	4,964,860 m ³	27,495 m ³	100.6 %
有収率	96.43 %	96.12 %	0.31 %	100.3 %
配水管総延長	223.73 km	223.50 km	0.23 km	100.1 %
職員数	7 人	6 人	1 人	116.7 %

ア 給水人口は前年度と比較し、571人(1.2%)の増加となり、総人口に対する普及率は 99.9%で前年度と同じである。

イ 給水栓数は前年度と比較し、339栓(1.7%)増加している。

ウ 総給水量は前年度と比較し、12,206m³(0.2%)増加している。

エ 総有収水量は前年度と比較し、27,495m³(0.6%)増加している。

オ 有収率は 96.43%で、前年度と比較し、0.31ポイント上回っている。

カ 配水管総延長は 223.73kmで前年度と比較し、0.23km微増している。

キ 職員数は 7人で、前年度と比較し 1人増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額 (税 込)	決 算 額 (税 込)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	878,569,000	905,162,898	26,593,898	103.0
営業収益	814,448,000	835,363,763	20,915,763	102.6
営業外収益	64,121,000	69,799,135	5,678,135	108.9

収益的支出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額 (税 込)	決 算 額 (税 込)	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	839,534,000	781,410,959	58,123,041	93.1
営業費用	806,269,000	758,233,401	48,035,599	94.0
営業外費用	30,265,000	23,177,558	7,087,442	76.6
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

※ 以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

ア 収益的収入の決算額は、905,162,898円で予算に対し 26,593,898円の増加で103.0%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営 業 収 益

給 水 収 益 819,223,192円 (内仮受消費税及び地方消費税 60,683,195円)

営 業 外 収 益

受取利息及び配当金 528,278円

他 会 計 補 助 金 120,000円

長 期 前 受 金 戻 入 69,036,843円

イ 収益的支出の決算額は、781,410,959円で予算に対し93.1%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

営 業 費 用

配 水 及 び 給 水 費 451,550,003円 (内仮払消費税及び地方消費税 31,978,618円)

総 係 費 87,194,567円 (内仮払消費税及び地方消費税 3,939,671円)

減 価 償 却 費 204,515,325円

営 業 外 費 用

支 払 利 息 13,718,266円

(2) 資本的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額 (税 込)	決 算 額 (税 込)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	118,373,000	109,776,341	△8,596,659	92.7
企 業 債	20,000,000	20,000,000	0	100.0
出 資 金	23,595,000	20,491,000	△3,104,000	86.8
負 担 金	64,478,000	58,985,341	△5,492,659	91.5
補 助 金	10,300,000	10,300,000	0	100.0

資本的支出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額 (税 込)	決 算 額 (税 込)	翌年度繰越額 (税込)	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	472,506,000	409,599,986	0	62,906,014	86.7
建 設 改 良 費	421,899,000	359,112,088	0	62,786,912	85.1
企 業 債 償 還 金	50,607,000	50,487,898	0	119,102	99.8

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は、109,776,341円で、予算に対し92.7%の収入率となっている。
収入の主なものは、次のとおりである。

出 資 金	20,491,000円	
負 担 金	58,985,341円	(内仮受消費税及び地方消費税 2,750,241円)
補 助 金	10,300,000円	

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は、409,599,986円で、予算に対し 86.7%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費	359,112,088円	(内仮払消費税及び地方消費税 26,510,448円)
企 業 債 償 還 金	50,487,898円	

ウ 補てん財源

資本的収入額は、資本的支出額に対して 299,823,645円不足しているが、これは、次の財源で補てんされている。

当年度分消費税資本的収支調整額	19,781,880円
過年度分損益勘定留保資金	159,553,867円
減 債 積 立 金	50,487,898円
建 設 改 良 積 立 金	70,000,000円

3 経営状況

本年度の経営収支の状況は、総収益 844,102,220円に対し、総費用は 740,223,219円、差し引き 103,879,001円の当年度純利益となっている。

※ 最近3か年の経営収支の状況は、次のとおりである。なお、決算額は消費税を含まない金額である。

(単位円、%)

区分	年度	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		金額(税抜)	前年度対比	金額(税抜)	前年度対比	金額(税抜)	前年度対比
総収益		844,102,220	101.3	832,936,020	101.5	820,405,846	101.8
総費用		740,223,219	104.3	709,571,669	100.0	709,315,157	103.3
純利益(△純損失)		103,879,001	—	123,364,351	—	111,090,689	—

(1) 事業収益

※ 各区分科目別の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

営業収益及び営業外収益比較表

(単位円、%)

区分	年度	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度対比
		金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
営業収益		774,288,172	91.7	766,488,215	92.0	7,799,957	101.0
給水収益		758,539,997	89.8	752,263,171	90.3	6,276,826	100.8
その他営業収益		15,748,175	1.9	14,225,044	1.7	1,523,131	110.7
営業外収益		69,814,048	8.3	66,447,805	8.0	3,366,243	105.1
受取利息及び配当金		528,278	0.1	341,791	0.0	186,487	154.6
他会計補助金		120,000	0.0	120,000	0.0	0	100.0
長期前受金戻入		69,036,843	8.2	65,544,284	7.9	3,492,559	105.3
雑収益		128,927	0.0	441,730	0.1	△312,803	29.2
合計		844,102,220	100.0	832,936,020	100.0	11,166,200	101.3

ア 営業収益は、774,288,172円で総収益の91.7%を占め、前年度と比較し7,799,957円(1.0%)の増加となっている。

これは主に給水収益6,276,826円の増加によるものである。

イ 営業外収益は、69,814,048円で前年度と比較し3,366,243円(5.1%)の増加となっている。

これは主に長期前受金戻入3,492,559円(5.3%)の増加によるものである。

(2) 事業費用

※ 使途別の事業費用を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
人件費	49,540,439	6.7	48,436,492	6.8	1,103,947	102.3
修繕費	9,768,505	1.3	9,733,310	1.3	35,195	100.4
動力費	14,406,426	1.9	13,434,495	1.9	971,931	107.2
受水費	337,876,686	45.6	338,133,890	47.7	△ 257,204	99.9
有形固定資産 減価償却費	193,662,225	26.2	183,882,774	25.9	9,779,451	105.3
支払利息	13,718,266	1.9	14,702,335	2.1	△ 984,069	93.3
その他	121,250,672	16.4	101,248,373	14.3	20,002,299	119.8
合計	740,223,219	100.0	709,571,669	100.0	30,651,550	104.3

ア 比較増減の大きい動力費、有形固定資産減価償却費、支払利息及びその他についての状況は、次のとおりである。

- ① 動力費は、14,406,426円で前年度と比較し、971,931円(7.2%)の増加となっている。
- ② 有形固定資産減価償却費は、193,662,225円で前年度と比較し、9,779,451円(5.3%)の増加となっている。
- ③ 支払利息は、13,718,266円で前年度と比較し、984,069円(6.7%)の減少となっている。
- ④ その他は 121,250,672円で前年度と比較し、20,002,299円(19.8%)の増加となっている。これは主に委託料、固定資産除却費の増加によるものである。

※ 職員の労働生産性の最近3か年の推移は、次のとおりである。

区分	年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
	職員1人当たりの有収水量		713,194m ³	827,477m ³
職員1人当たりの営業収益		110,613千円	127,748千円	93,917千円
職員1人当たりの給水人口		6,978人	8,033人	5,956人
損益勘定職員数		7人	6人	8人

(3) 供給単価と給水原価

※ 有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価を前年度と比較すると次のとおりである。

区分 \ 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	前年度対比
供給単価	151円94銭	151円52銭	42銭	100.3%
給水原価	134円44銭	126円93銭	7円51銭	105.9%
供給利益	17円50銭	24円59銭	△7円09銭	—

(注)
$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

供給単価は、151円94銭で前年度と比較し 42銭(0.3%)増加している。

給水原価は、134円44銭で前年度と比較し 7円51銭(5.9%)増加している。

この結果、供給単価から給水原価を差引いた額 17円50銭の供給利益を生じている。

(4) 施設の利用状況

※ 施設の利用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分 \ 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	前年度対比
施設能力	21,600m ³	21,600m ³	0m ³	100.0%
1日最大給水量	16,302m ³	16,301m ³	1m ³	100.0%
1日平均給水量	14,184m ³	14,151m ³	33m ³	100.2%
施設利用率	65.7%	65.5%	0.2%	—
最大稼働率	75.5%	75.5%	0.0%	—
負荷率	87.0%	86.8%	0.2%	—

(注)
$$\text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

$$\text{最大稼働率} = \frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

$$\text{負荷率} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$$

ア 施設利用率は、65.7%で、前年度と比較し0.2ポイント増加している。

イ 施設利用率は、最大稼働率と負荷率に分解することができる。

最大稼働率は、75.5%で、前年度と比較し増減なし。

負荷率は、87.0%で、前年度と比較し 0.2ポイント増加している。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

※ 資産及び負債・資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

資本及び負債・資本比較表

(単位 円、%)

年度		平成30年度 (税抜)	平成29年度 (税抜)	比較増減	前年度 対比
資 産	固定資産	5,086,825,316	4,973,712,507	113,112,809	102.3
	流動資産	1,177,627,577	1,149,367,466	28,260,111	102.5
資産合計		6,264,452,893	6,123,079,973	141,372,920	102.3
負 債	固定負債	668,394,141	703,522,167	△35,128,026	95.0
	流動負債	317,851,967	263,219,279	54,632,688	120.8
	繰延収益	1,694,565,526	1,697,067,269	△2,501,743	99.9
	合計	2,680,811,634	2,663,808,715	17,002,919	100.6
資 本	資本金	3,301,366,839	3,143,727,854	157,638,985	105.0
	剰余金	282,274,420	315,543,404	△33,268,984	89.5
	合計	3,583,641,259	3,459,271,258	124,370,001	103.6
負債・資本合計		6,264,452,893	6,123,079,973	141,372,920	102.3

ア 資 産

資産総額は 6,264,452,893円で、前年度と比較し141,372,920円（2.3%）増加している。
これは、主に固定資産の有形固定資産の構築物 84,801,697円（2.0%）の増加、機械及び装置 45,925,931円（7.5%）の増加によるものである。

イ 負 債

負債総額は 2,680,811,634円で、前年度と比較し17,002,919円（0.6%）増加している。
これは、主に流動負債の未払金 51,378,589円（28.5%）の増加によるものである。

ウ 資 本

資本総額は 3,583,641,259円で、前年度と比較し124,370,001円（3.6%）増加している。
これは、主に資本金の自己資本金 157,638,985円（5.0%）の増加によるものである。

(2) 財務比率

※ 事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 %)

区分 \ 年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	算 式
自己資本 構成比率	84.3	84.2	82.3	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	85.5	84.9	85.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	370.5	436.7	348.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が高いとされている。

本年度は 84.3%で、前年度より 0.1ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、主に資本に対する固定資産の投入割合を示すもので、この比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。

本年度は 85.5%で、前年度より 0.6ポイント上昇している。

ウ 流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、この比率は、200%以上が望ましいとされているが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。

本年度は 370.5%で、前年度より 66.2ポイント低下している。

(3) 資金の状況について

地方公営企業会計基準の見直しに伴い、平成26年度よりキャッシュ・フロー計算書が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書、貸借対照表については発生主義に基づき作成されるが、発生主義会計のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と現金の収入支出を認識する時期とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増減を明らかにするため、経営における資金の流れを営業活動、投資活動、財務活動の3つに区分し表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは営業活動実施に係る資金状態、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けて行われる設備投資に係る資金状態、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行う財務活動に係る資金状態を表している。

平成30年度のキャッシュ・フロー計算書については、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	265,011,225	262,641,149	2,370,076
当年度純利益	103,879,001	123,364,351	△19,485,350
減価償却費	204,515,325	194,735,874	9,779,451
貸倒引当金の増減(△は減少)	25,000	137,000	△112,000
未収金の増減額(△は増額)	△3,556,864	△935,210	△2,621,654
未払金の増減額(△は減少)	15,520,949	△9,124,201	24,645,150
たな卸資産の増減額(△は増額)	77,180	424,100	△346,920
引当金の増減額	△2,914,700	△5,000	△2,909,700
預り金の増減額	1,528,671	1,867,968	△339,297
長期前受金補助金等戻入額	△69,036,843	△65,544,284	△3,492,559
固定資産除却費	14,973,506	17,720,551	△2,747,045
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,746,478	△287,340,784	45,594,306
有形固定資産の取得による支出	△308,281,578	△368,809,054	60,527,476
県補助金による収入	10,300,000	5,131,000	5,169,000
県補助金の返還額	0	0	0
加入負担金による収入	33,850,000	37,462,000	△3,612,000
工事負担金による収入	22,385,100	38,875,270	△16,490,170
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,996,898	△11,945,855	1,948,957
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	20,000,000	20,000,000	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△50,487,898	△47,147,985	△3,339,913
他会計からの出資金による収入	20,491,000	15,202,130	5,288,870
現金及び現金同等物の増減額	13,267,849	△36,645,490	49,913,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,206,421	1,076,851,911	△36,645,490
現金及び現金同等物の期末残高	1,053,474,270	1,040,206,421	13,267,849

※本表は間接法により作成されている。

む す び

平成30年度水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

次に審査意見を述べる。

業務実績の状況は、給水人口が48,848人で、前年度と比較し571人(+1.2%)増加している。また、総給水量は5,177,211 m^3 で、前年度と比較し12,206 m^3 (+0.2%)増加し、総有収水量は4,992,355 m^3 で、前年度と比較し27,495 m^3 (+0.6%)増加している。

建設改良事業としては、新規需要に対応するための配水管網整備工事をはじめ、危機管理対策として配水場に防犯カメラを設置するとともに、重要給水施設配水管布設替工事、下水道整備工事に伴う配水管移設工事における耐震管への布設替え、老朽施設の更新を図るとして高浜配水場の自家発電設備更新工事等を実施し、飲料水の安定供給に努められた。

有収率は96.43%で、前年度より0.31ポイント増加したが、愛知県内の各市及び水道企業団の平均有収率は92.86%であり、これと比較しても依然として高い数値を維持している。今後も計画的な漏水対策や管路更新に取り組むことにより有収率の向上を図り、効率的な事業運営に努められたい。

経営状況では、水道事業収益は844,102,220円で前年度と比較し11,166,200円(+1.3%)増加し、水道事業費用は740,223,219円で前年度と比較し30,651,550円(+4.3%)増加している。よって、水道事業収益から水道事業費用を差引いた103,879,001円が当年度純利益となっている。

収益面においては、前年度と比較し総給水量が0.2ポイント増加し、総給水量のうち水道料金収入の基礎となる総有収水量が0.6ポイント上昇した。結果として、給水収益は0.8ポイント上昇している。

財務状況においては、財務状況の安定性を示す自己資本構成比率は84.3%で、前年度より0.1ポイント上昇している。また、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示す流動比率は370.5%で、前年度より66.2ポイント下降しており、一般的に200%以上あることが理想とされていることから、前年度より下降はしているものの、依然として良好な数値を示している。

以上の分析結果から、平成30年度は、給水人口、給水栓数は増加し、有収水量も前年度に比べ若干ではあるが増加し、給水収益も前年度より若干ではあるが増加した。また、水道事業費用の抑制にも努めた結果、収支差引103,879,001円の当期純利益を得ることができ、決算状況は良好な状態が保たれていると言える。

本市の水道事業は、昭和37年3月より給水を開始して以降、高度経済成長期において、宅地開発や工場などの新設が進み、それに伴う給水人口および給水量の増加に対応するため、2度の事業見直しを実施し、現在、平成32年度（令和2年度）を目標年度として、計画給水人口49,000人、計画一日最大給水量21,600 m^3 /日として、安定供給に努められている。また、普及率も平成30年度末で99.97%に達している。その一方で、創設時より整備してきた施設の更新時期が近付いていると同時に、大規模地震による甚大な被害が危惧される中で、ライフラインとしての水道を確保することが必要となっている。また、近い将来には人口がピークに達し、給水収益も減少傾向に転じることが想定されることから、必要な投資を行うための財源確保が課題となっている。

厚生労働省では、持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点をもって水道資産の管理運営が実践されることとして、「水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）」に関する手

引き」を示した。また、総務省では、「公営企業の経営にあたっての留意事項について」（平成26年8月29日付）において、将来にわたって安定的に事業を継続していくための、中長期的な基本計画である「経営戦略」の策定を地方公共団体に要請しており、策定にあたっての実務上の指針として、「経営戦略ガイドライン」を公表した。本市においては、本市水道事業の将来を見据え、管路等水道施設についての耐震化・更新計画の策定を行うとともに、将来にわたって安定的に継続していくための「投資」および「財源」の両面から今後の方向性を明らかにするため、アセットマネジメント手法による検討と中長期的な経営戦略を策定することを目的として、平成30年度に「水道事業計画」を策定したところである。また、この成果を次年度以降に予定されている「高浜市水道事業ビジョン」へ反映するものとしている。こうした取組みに対し、職員が資産経営についての共通認識をもち、一丸となって水道事業を支えていくための人材育成が必要である。

今後、社会情勢の変化や水道事業を取り巻く環境の変化に対応するため、災害への対応を含め、中長期的な視点にたち、健全な施設の保持、老朽化した施設および管路の改良・更新のための財源の確保を図りながら、安定して、安心しておいしく飲める水が将来にわたって供給されることを期待してむすびとする。

平成 3 0 年度

水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表 水道事業比較貸借対照表 6 6 ・ 6 7

比 較 貸 借

科目	借		方		比較増減	前年度 対比
	平成30年度		平成29年度			
	金額(税抜)	構成 比率	金額(税抜)	構成 比率		
1 固定資産	5,086,825,316	81.2	4,973,712,507	81.3	113,112,809	102.3
(1) 有形固定資産	5,080,456,986	81.1	4,956,491,077	81.0	123,965,909	102.5
イ 土地	42,558,288	0.7	42,558,288	0.7	0	100.0
ロ 建物	28,458,152	0.5	30,314,143	0.5	△ 1,855,991	93.9
ハ 構築物	4,323,384,586	69.0	4,238,582,889	69.2	84,801,697	102.0
ニ 機械及び装置	658,521,438	10.5	612,595,507	10.0	45,925,931	107.5
ホ 車両及び搬具	13,442,178	0.2	16,577,800	0.3	△ 3,135,622	81.1
ヘ 工具器具及び備品	8,772,344	0.1	10,562,450	0.2	△ 1,790,106	83.1
ト 建設仮勘定	5,320,000	0.1	5,300,000	0.1	20,000	100.4
(2) 無形固定資産	6,368,330	0.1	17,221,430	0.3	△ 10,853,100	37.0
イ 電話加入権	54,930	0.0	54,930	0.0	0	100.0
ロ その他無形固定資産	6,313,400	0.1	17,166,500	0.3	△ 10,853,100	36.8
(3) 投資	0	0.0	0	0.0	0	皆減
イ その他投資	0	0.0	0	0.0	0	皆減
2 流動資産	1,177,627,577	18.8	1,149,367,466	18.7	28,260,111	102.5
(1) 現金預金	1,053,474,270	16.8	1,040,206,421	17.0	13,267,849	101.3
(2) 未収金	121,959,228	1.9	106,889,786	1.7	15,069,442	114.1
(3) 貯蔵品	2,194,079	0.0	2,271,259	0.0	△ 77,180	96.6
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	6,264,452,893	100.0	6,123,079,973	100.0	141,372,920	102.3

対 照 表

(単位 円、%)

科目	貸		方		比較増減	前年度 対比
	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度			
	区 分	金 額 (税 抜)	構 成 比 率	金 額 (税 抜)		
1 固 定 負 債	668,394,141	10.6	703,522,167	11.5	△ 35,128,026	95.0
(1) 企 業 債	629,347,162	10.0	661,904,488	10.8	△ 32,557,326	95.1
(2) 引 当 金	39,046,979	0.6	41,617,679	0.7	△ 2,570,700	93.8
2 流 動 負 債	317,851,967	5.1	263,219,279	4.3	54,632,688	120.8
(1) 企 業 債	52,557,326	0.8	50,487,898	0.8	2,069,428	104.1
(2) 未 払 金	231,497,906	3.7	180,119,317	2.9	51,378,589	128.5
(3) 預 り 金	29,736,735	0.5	28,208,064	0.5	1,528,671	105.4
(4) 引 当 金	4,060,000	0.1	4,404,000	0.1	△ 344,000	92.2
3 繰 延 収 益	1,694,565,526	27.1	1,697,067,269	27.7	△ 2,501,743	99.9
負 債 合 計	2,680,811,634	42.8	2,663,808,715	43.5	17,002,919	100.6
4 資 本 金	3,301,366,839	52.7	3,143,727,854	51.3	157,638,985	105.0
(1) 自 己 資 本 金	3,301,366,839	52.7	3,143,727,854	51.3	157,638,985	105.0
(2) 借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 剰 余 金	282,274,420	4.5	315,543,404	5.2	△ 33,268,984	89.5
(1) 資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	皆減
(2) 利 益 剰 余 金	282,274,420	4.5	315,543,404	5.2	△ 33,268,984	89.5
イ 減 債 積 立 金	17,907,521	0.3	8,978,504	0.1	8,929,017	199.4
ロ 建 設 改 良 積 立 金	40,000,000	0.6	40,000,000	0.7	0	100.0
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	224,366,899	3.6	266,564,900	4.4	△ 42,198,001	84.2
資 本 合 計	3,583,641,259	57.2	3,459,271,258	56.5	124,370,001	103.6
負 債 ・ 資 本 合 計	6,264,452,893	100.0	6,123,079,973	100.0	141,372,920	102.3



ちようどいいまち
ちよっといいまち
これまでもこれからも
2020高浜市50th